

団体番号	17	団体名	株式会社テクノプラザみやぎ	県主務課	経済商工観光部 新産業振興課
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方		団体が平成29年3月に策定した「第4次中期事業計画」の進行状況を把握し、着実な財務体質の改善に向けて助言又は指導を行います。 また、団体設立当初と比べ、社会経済情勢や関係諸団体との関係が変化していることなどから、他の出資者の意向も考慮の上、当団体のあり方を含めて、中長期の方向性を改めて検討します。			

(1) 経営改善の目標

1. 事業化促進が図れるインキュベート機能の充実・強化	目標；テナント満足度90%以上
2. 事業化支援の充実・強化	目標；起業支援40件/年
3. 安定的な収益が生み出せる事業構造の再構築	目標；入居率90%以上

(2) 改革スケジュール及び取組状況（29年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	1. 事業化促進が図れるインキュベート機能の充実・強化 ①創業環境の更なる強化 ②創業支援の充実・強化 2. 事業化支援の充実・強化 ①関連機関との協働の緊密化が図れる連携基盤の構築 ②支援事業の拡大に適應する人材の確保 3. 安定的な収益が生み出せる事業構造の再構築 ①営業収益改善の取組み強化 ②効果的な資金運用計画の立案 4. 長期的視点に立った経営計画の策定	平成29年度を初年度とした「第4次中期事業計画」に基づき左記項目についてテナント及び地域企業等の研究開発等の支援を実施した。 また、左記項目4について平成29年3月開催の取締役会において県から提案された会社のあり方について主要株主を中心とした当社在り方検討会を随時開催し協議を行った。 さらに平成30年3月開催の取締役会においてテナント事業については現契約期間内（契約期間2年間）を基本に退去移転の合意及び退去状況により概ね2年以内に会社解散の決議の具体的時期を判断することを決定した。
県	1. 入居チラシの課内設置 2. より安定した財政基盤を確立するための助言・指導。 3. 中長期の方向性検討への助言・指導	主要株主を中心とする関係者によって構成する今後のあり方に関する検討会に参画、検討を行った。平成30年3月の取締役会で、「同取締役会から概ね2年以内を目処として、解散決議の具体的時期を判断する」ことが決定した。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
賃貸事業	千円	76,668	72,860	72,799	78,284	73,934	75,447	69,711	73,547
調査研究事業	千円	48,840	47,064	16,833	17,211	16,126	16,096	15,939	15,734
研修事業等	千円	30	170	30	153	30	170	30	439
入居率	%	89.3	86.4	86.8	89.9	87.8	86.1	81.59	82.6
人件費の節減	千円	-2,863	-2,586	1,306	-1,968	1,151	-556	-877	-14,746
修繕費・業務委託費の節減		1,006	-2,999	6,323	-4,953	-1,468	-1,360	2,053	2,243
その他の経費の節減		-1,718	355	-4,640	-27,377	5,415	-2,573	-5,000	-353,067
計		-3,575	-5,230	2,989	-34,289	5,098	-4,489	-3,824	-365,570

※数値目標（計画）；前年度決算額－当該年度予算額、実績；前年度決算額－当該年度決算額で算出

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成28年12月】</p> <p>○ 団体設立当初と比べ、社会経済情勢や関係諸団体との関係が変化し、事業が多様化している。このような中、現状のまま当団体の存続維持を図るのか、あるいは地域産業振興に寄与する創業・起業支援事業の比率を高めるなど事業を再構築して当団体の発展性を追求するのか、他の出資者の意向も考慮の上、県の施策の中での位置付けや、中長期の方向性を改めて検討すること。</p> <p>【県】</p> <p>○ 収益の確保に当たっては、できるかぎり基本財産の運用益に頼らない収益改善を継続することが望ましい。このため、当団体の事業目的に適した将来性ある起業見込先の確保が重要であり、関係機関との連携を踏まえた入居見込先情報の収集体制と活用方法を確立の上、県と連携して継続的な入居者確保対策を行うこと。さらに、当団体の特色を生かした新規事業の検討も進めること。【団体】</p> <p>○ 県民に対する、入居メリット、起業家輩出の実績、そのためのプロセス実施状況、等についての最新情報と検索の容易性を重視したホームページの再構築を図ること。また、地元金融機関を含めた関係諸機関への定期訪問や起業を目指す事業者への直接発信の在り方など、情報発信の方法を改めて見直し、強化すること。【団体】</p> <p>○ 県及び関係機関との連携・情報交換を活かすために、より具体的な行動計画を立て、実践し、検証する、いわゆるPDCAを継続すること。また、ハード面、ソフト面ともに連携を維持・向上する能力を持つ人材確保と人材育成に努力すること。【団体】</p>

(5) 特記事項

平成29年3月 第4次中期事業計画策定
